

備前市事務事業評価表

事務事業名	農林海岸整備事業		コード	01-03-03-01
			担当課・係	農林水産課 耕地治山係
			担当者	小川 勝巳
事業実施期間			電話	0869-64-1830
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目（基本施策）	災害に強いまちづくり		
	小項目（施策）	海岸整備		

事業について	
目的 (何のために)	津波、高潮、波浪、その他海水又は地盤の変動による被害から、農地を保全する。
対象 (誰・何を対象に)	農林海岸保全区域内の農業者、農地所有者
内容	海岸法に基づき、農林水産省農村振興局所管の海岸保全区域に指定されている海岸について、岡山県が実施する堤防、護岸等の海岸保全施設工事に對し事業費の一部負担と地元調整を行う。また堤防の草刈等管理を行う

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
樋門堤防補修	137 m	137 m	137 m
海岸施設管理委託	1,100 m	1,100 m	(2) 箇所

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	170	間接事業費	100	直接事業費	170	間接事業費	100
	人件費	1,983	受益者負担		人件費	1,571	受益者負担	
	合計	2,153	一般財源等	2,053	合計	1,741	一般財源等	1,641
					合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.23 人	0.18 人	
結果指標名	樋門堤防補修	樋門堤防補修	
結果指標量	137	137	
単位	m	m	
対前年比		100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	415,000 円	315,000 円	
単位当たりコスト①	3,029 円	2,299 円	
結果指標名	海岸施設管理委託	海岸施設管理委託	
結果指標量	1,100	1,100	
単位	m	m	
対前年比	-	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	1,738,000 円	1,426,000 円	
単位当たりコスト②	1,580 円	1,296 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	農林海岸施設を整備することにより、津波、高潮、その他海水又は地盤の変動による被害から、農地を保全する。		
成果指標名	樋門堤防の補修	式又は説明	本事業は維持管理的事業であり、そのつど必要が生じた箇所について対応しているため、施設全体での目標設定は出来ない。17年度については、1地区において堤防の補修要望があったため、県費事業にて17から19年度までの3か年で、事業実施するため、それぞれの年度ごとの事業費を成果としている。
	17年度	18年度	
成果指標量	7.2%	6.6%	
対前年比	-	91.67%	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 海岸法	妥当性評価<A~E> 課題認識 B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	経年により背後地の農地が減少し宅地化が進んでいるため、受益者も農家から非農家へと変遷しつつある。このことから農林海岸としての性格が希薄になってきており、事業そのものは防災面から必要であるが、地区によっては管理部門の変更を県と協議していく必要がある。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> 課題認識 B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	県費事業であるため事業費そのもののコストには関与できない。人件費削減のため県・地元役員との協議を密に行い地元調整を効率的に進めるようつとめる。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識 B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	維持管理的事業であり、そのつど必要が生じた箇所について対応しているため、施設全体での目標設定や成果を数値では顕せない。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 県の樋門堤防補修事業として、伊里海岸と鶴海海岸の整備が決定している。
-----------	---	---	--

目標値	結果指標量①	2箇所	結果指標量②	
	成果指標量	樋門堤防の補修箇所数		

総合評価	海岸背後地の保全のため必要な事業ではあるが、経年により対象者が変化してきており、箇所によっては管理部門の変更を検討する必要がある。	評価区分 <A~E> B
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	管理部門の検討	臨時	管理及び事業実施主体の適正化が図れる。
効率性	県、地元役員との協議を密に行う。	毎年	地元調整が効率的に進み、事業の円滑な進捗が期待できる。